

平成 3 0 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員



1 木 監 第 2 2 号
令和元年8月19日

木津川市長 河 井 規 子 様

木津川市監査委員 西 井 正
同 伊 藤 紀 味 枝

平成30年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに法第241条第5項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	2
(各会計の総括)	
第6. 財政状況	3
第7. 各会計の決算状況	4
1. 一般会計	4
2. 特別会計	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 後期高齢者医療特別会計	27
③ 介護保険特別会計	29
④ 財産区特別会計	32
第8. 財産に関する調書	33
第9. むすび	37

平成30年度木津川市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

平成30年度	木津川市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	木津川市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	木津川市各財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	木津川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度	木津川市各会計実質収支に関する調書
平成30年度	木津川市財産に関する調書
平成30年度	木津川市基金運用状況報告書

第2. 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月2日まで

第3. 審査の方法

平成30年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調製され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、さらに関係職員からの説明聴取を行うとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況報告書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、各会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

(注)

- 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

第5. 審査の概要

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、
 予算現額420億5,282万2,000円に対して歳入総額421億3,802万8,675円
 (対前年度比7.0%減)、歳出総額413億6,613万7,574円(同比6.8%減)で歳入歳出
 差引額(形式収支)7億7,189万1,101円(同比17.7%減)となっている。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)には、翌年度に繰越すべき財源1億5,129万円が含まれている
 ので、これを控除した実質収支額は6億2,060万1,101円となっている。

各会計決算収支状況

(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	歳入歳出差引額 B-C
一般会計	29,035,076,000	28,998,638,752	99.9	28,534,811,818	98.3	463,826,934
特別会計	13,017,746,000	13,139,389,923	100.9	12,831,325,756	98.6	308,064,167
国民健康保険	7,239,189,000	7,358,074,939	101.6	7,201,285,869	99.5	156,789,070
後期高齢者医療	879,709,000	881,377,143	100.2	863,634,456	98.2	17,742,687
介護保険	4,839,813,000	4,841,092,450	100.0	4,708,864,476	97.3	132,227,974
旧北村旧兔並村旧里村 財産区	46,287,000	46,287,566	100.0	46,019,299	99.4	268,267
旧加茂町財産区	1,100,000	1,101,378	100.1	771,150	70.1	330,228
旧瓶原村財産区	6,618,000	6,622,488	100.1	6,340,869	95.8	281,619
旧当尾村財産区	5,030,000	4,833,959	96.1	4,409,637	87.7	424,322
合計	42,052,822,000	42,138,028,675	100.2	41,366,137,574	98.4	771,891,101
前年度合計	45,279,668,000	45,306,503,362	100.1	44,368,884,816	98.0	937,618,546

決算収支対前年度比較表

(単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額(30-29)	増減率
予算現額	42,052,822,000	45,279,668,000	△3,226,846,000	△7.1
歳入額	42,138,028,675	45,306,503,362	△3,168,474,687	△7.0
歳出額	41,366,137,574	44,368,884,816	△3,002,747,242	△6.8
形式収支額	771,891,101	937,618,546	△165,727,445	△17.7
翌年度繰越財源額	151,290,000	94,969,000	56,321,000	59.3
実質収支額	620,601,101	842,649,546	△222,048,445	△26.4

第6. 財政状況

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。

(比率単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体 (29年度)
財政力指数(単年度)	0.647	0.653	0.658	—
財政力指数(3カ年平均)	0.653	0.654	0.655	0.73
経常収支比率	93.6	95.8	97.8	94.0

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均で、この指数が「1.000」を超えると普通交付税不交付団体となり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、3カ年平均では0.653で、前年度に比べ、0.001ポイント低下している。また、単年度では0.647で、前年度に比べ、0.006ポイント低下している。

(参考)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額	8,589,650	8,460,435	8,367,842	7,968,057	7,526,610
基準財政需要額	13,274,558	12,947,710	12,725,686	12,213,145	11,485,554
財政力指数(単年度)	0.647	0.653	0.658	0.652	0.655

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表すもので、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は、93.6%で、前年度より2.2ポイント好転しているが、弾力性があるとは言い難い。

(参考)

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常収支比率	93.6	95.8	97.8	96.1	96.6

第7. 各会計の決算状況

1. 一般会計

(1) 決算収支状況

平成30年度の決算額は、

歳入 289億9,863万8,752円 (予算現額対比99.9%)

歳出 285億3,481万1,818円 (同98.3%)

前年度に比べると

歳入 26億1,773万2,407円(8.3%)の減

歳出 27億3,181万9,297円(8.7%)の減

形式収支額は4億6,382万6,934円

翌年度繰越財源額1億5,129万円を差し引いた実質収支額は3億1,253万6,934円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額 (30-29)	増減率
予 算 現 額	29,035,076,000	31,663,648,000	△ 2,628,572,000	△ 8.3
歳 入 額	28,998,638,752	31,616,371,159	△ 2,617,732,407	△ 8.3
歳 出 額	28,534,811,818	31,266,631,115	△ 2,731,819,297	△ 8.7
形 式 収 支 額	463,826,934	349,740,044	114,086,890	32.6
翌年度繰越財源額	151,290,000	94,969,000	56,321,000	59.3
実 質 収 支 額	312,536,934	254,771,044	57,765,890	22.7

(2) 歳 入

ア 歳入の概要

当年度の歳入決算額は、289億9,863万8,752円で予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する割合は99.0%、不納欠損額は1,321万7,426円、収入未済額は2億6,583万5,675円である。

歳入決算額のうち主なものは、市税98億3,044万9,849円(構成比率33.9%)、地方交付税55億5,828万8,000円(19.2%)、国庫支出金37億5,453万7,298円(12.9%)、府支出金18億9,263万1,739円(6.5%)、市債31億4,107万3,000円(10.8%)である。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、市税等の自主財源は、128億9,376万1,470円で、前年度と比べ7億7,636万8,563円(5.7%)減少している。その内訳として、増加したものは、市税1億2,665万7,977円(1.3%)、使用料及び手数料8,656万7,198円(17.5%)、財産収入1億9,617万1,757円(69.7%)、繰入金5億8,292万7,344円(102.1%)である。一方、減少したものは、分担金及び負担金11億5,735万7,876円(79.3%)、寄附金3億7,094万2,263円(94.0%)、繰越金1億1,197万5,030円(24.3%)、諸収入1億

2,841万7,670円(42.5%)である。

また、国庫支出金等の依存財源は161億487万7,282円で、前年度と比べ18億4,136万3,844円(10.3%)減少している。その内訳として、増加した主なものは、地方譲与税400万7,000円(1.9%)、地方消費税交付金2,024万7,000円(1.8%)、自動車取得税交付金1,047万4,000円(11.9%)、地方特例交付金1,883万7,000円(18.9%)、府支出金3,699万4,119円(2.0%)である。

一方、減少した主なものは、配当割交付金1,215万3,000円(16.1%)、株式等譲渡所得割交付金2,646万6,000円(35.4%)、ゴルフ場利用税交付金519万465円(7.9%)、国庫支出金13億7,431万8,498円(26.8%)、市債5億1,263万7,000円(14.0%)である。

構成比率は、自主財源が44.5%、依存財源が55.5%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、1.3ポイント上昇している。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B)	増減率
市税	9,830,449,849	33.9	9,703,791,872	30.7	126,657,977	1.3
地方譲与税	218,967,000	0.8	214,960,000	0.7	4,007,000	1.9
利子割交付金	18,932,000	0.1	20,243,000	0.1	△1,311,000	△6.5
配当割交付金	63,227,000	0.2	75,380,000	0.2	△12,153,000	△16.1
株式等譲渡所得割交付金	48,213,000	0.2	74,679,000	0.2	△26,466,000	△35.4
地方消費税交付金	1,124,182,000	3.9	1,103,935,000	3.5	20,247,000	1.8
ゴルフ場利用税交付金	60,781,245	0.2	65,971,710	0.2	△5,190,465	△7.9
自動車取得税交付金	98,770,000	0.3	88,296,000	0.3	10,474,000	11.9
地方特例交付金	118,270,000	0.4	99,433,000	0.3	18,837,000	18.9
地方交付税	5,558,288,000	19.2	5,557,397,000	17.6	891,000	0.0
交通安全対策特別交付金	7,005,000	0.0	7,743,000	0.0	△738,000	△9.5
分担金及び負担金	302,239,267	1.0	1,459,597,143	4.6	△1,157,357,876	△79.3
使用料及び手数料	582,582,385	2.0	496,015,187	1.6	86,567,198	17.5
国庫支出金	3,754,537,298	12.9	5,128,855,796	16.2	△1,374,318,498	△26.8
府支出金	1,892,631,739	6.5	1,855,637,620	5.9	36,994,119	2.0
財産収入	477,501,834	1.6	281,330,077	0.9	196,171,757	69.7
寄附金	23,586,925	0.1	394,529,188	1.2	△370,942,263	△94.0
繰入金	1,154,142,235	4.0	571,214,891	1.8	582,927,344	102.1
繰越金	349,740,044	1.2	461,715,074	1.5	△111,975,030	△24.3
諸収入	173,518,931	0.6	301,936,601	1.0	△128,417,670	△42.5
市債	3,141,073,000	10.8	3,653,710,000	11.6	△512,637,000	△14.0
合計	28,998,638,752	100.0	31,616,371,159	100.0	△2,617,732,407	△8.3

財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

財源別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較 (A - B)	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額	増減率
自主財源	12,893,761,470	44.5	13,670,130,033	43.2	△ 776,368,563	△ 5.7
依存財源	16,104,877,282	55.5	17,946,241,126	56.8	△ 1,841,363,844	△ 10.3
合計	28,998,638,752	100.0	31,616,371,159	100.0	△ 2,617,732,407	△ 8.3

イ 市 税

市税の調定額は、99億5,888万3,887円で、前年度と比べ、7,540万6,674円(0.8%)増加している。また、市税の収入済額は、98億3,044万9,849円で、前年度と比べ、1億2,665万7,977円(1.3%)増加しており、税目別で見ると、市民税1億1,855万5,678円(2.6%)、固定資産税381万2,434円(0.1%)、軽自動車税834万1,974円(5.7%)、都市計画税49万62円(0.1%)とそれぞれ増加しているが、市たばこ税は454万2,171円(1.5%)減少している。前年度に比べ、市税の調定額や収入済額が増加した主な要因は、次のとおりである。

- ① 市民税において、法人分が9号法人数の減少等により、前年度と比べて収入が減少したものの、個人分が、人口増加による納税義務者の増加と所得の増加により所得割額が増加したことによる。
- ② 固定資産税において、土地については宅地の地価が下落傾向にあることや、住宅用地に対する課税標準の特例が適用され、課税標準額が減少したことに伴い、前年度と比べて収入が減少し、家屋についても評価替え年度のため、在来家屋の減価が影響し、前年度と比べて収入が減少したが、それ以上に、償却資産について、一部事業所の所有資産が増加したことによる。
- ③ 軽自動車税において、グリーン化特例適用車両の通常税率への移行、初年度検査から13年経過した車両の重課税率への移行にかかる税額の変更、軽自動車の保有台数が増加したことによる。

市税目別決算状況

(単位：円・%)

税目別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額 A	収納率	調定額	収入済額 B	収納率	(A-B)	
							増減額	増減率
市民税	4,670,695,731	4,607,091,930	98.6	4,572,547,804	4,488,536,252	98.2	118,555,678	2.6
固定資産税	4,402,676,147	4,349,178,163	98.8	4,425,250,830	4,345,365,729	98.2	3,812,434	0.1
軽自動車税	158,392,236	153,687,255	97.0	151,260,722	145,345,281	96.1	8,341,974	5.7
市たばこ税	300,931,137	300,931,137	100.0	305,473,308	305,473,308	100.0	△ 4,542,171	△ 1.5
都市計画税	426,188,636	419,561,364	98.4	428,944,549	419,071,302	97.7	490,062	0.1
合計	9,958,883,887	9,830,449,849	98.7	9,883,477,213	9,703,791,872	98.2	126,657,977	1.3

次に市税の収納率を税目別に現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と比較してみると、市税全体の収納率は98.7%で0.5ポイント上昇しており、その内訳は現年課税分が99.6%で0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分は45.0%で8.2ポイント上昇している。

これを税目別にみると、現年課税分のうち、市民税は横ばいであり、固定資産税が0.2ポイント、軽自動車税が0.3ポイント、都市計画税が0.2ポイント上昇している。

また、滞納繰越分でも、市民税が7.3ポイント、固定資産税が8.9ポイント、軽自動車税が4.8ポイント、都市計画税が9.4ポイント上昇している。

収入未済額は、1億1,555万2,412円で、前年度と比べると4,650万6,814円(28.7%)減少している。

また、302人分の1,288万1,626円が不納欠損となっている。

不納欠損の主な理由は、京都地方税機構が滞納者に対して行った執行停止分が3年を経過しても滞納者の収入状況が変わらないため、徴収不可能と判断し、滞納処分停止を行ったためである。

市税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
平成 30 年度	市 民 税	現年課税分	4,597,158,440	4,578,188,934	99.6	91,210	18,878,296
		滞納繰越分	73,537,291	28,902,996	39.3	9,109,020	35,525,275
		小計	4,670,695,731	4,607,091,930	98.6	9,200,230	54,403,571
	固定資産税	現年課税分	4,330,175,900	4,312,122,821	99.6	144,500	17,908,579
		滞納繰越分	72,500,247	37,055,342	51.1	2,874,797	32,570,108
		小計	4,402,676,147	4,349,178,163	98.8	3,019,297	50,478,687
	軽自動車税	現年課税分	153,516,200	152,108,400	99.1	14,400	1,393,400
		滞納繰越分	4,876,036	1,578,855	32.4	468,040	2,829,141
		小計	158,392,236	153,687,255	97.0	482,440	4,222,541
	市たばこ税	現年課税分	300,931,137	300,931,137	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	300,931,137	300,931,137	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	417,300,300	415,243,251	99.5	0	2,057,049
		滞納繰越分	8,888,336	4,318,113	48.6	179,659	4,390,564
		小計	426,188,636	419,561,364	98.4	179,659	6,447,613
小 計	現年課税分	9,799,081,977	9,758,594,543	99.6	250,110	40,237,324	
	滞納繰越分	159,801,910	71,855,306	45.0	12,631,516	75,315,088	
計		9,958,883,887	9,830,449,849	98.7	12,881,626	115,552,412	
平成 29 年度	市 民 税	現年課税分	4,477,365,589	4,458,106,053	99.6	0	19,259,536
		滞納繰越分	95,182,215	30,430,199	32.0	8,489,261	56,262,755
		小計	4,572,547,804	4,488,536,252	98.2	8,489,261	75,522,291
	固定資産税	現年課税分	4,333,277,300	4,306,597,955	99.4	4,200	26,675,145
		滞納繰越分	91,973,530	38,767,774	42.2	7,380,654	45,825,102
		小計	4,425,250,830	4,345,365,729	98.2	7,384,854	72,500,247
	軽自動車税	現年課税分	145,580,200	143,777,500	98.8	21,200	1,781,500
		滞納繰越分	5,680,522	1,567,781	27.6	745,889	3,366,852
		小計	151,260,722	145,345,281	96.1	767,089	5,148,352
	市たばこ税	現年課税分	305,473,308	305,473,308	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	305,473,308	305,473,308	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	417,616,800	414,626,266	99.3	1,100	2,989,434
		滞納繰越分	11,327,749	4,445,036	39.2	983,811	5,898,902
		小計	428,944,549	419,071,302	97.7	984,911	8,888,336
小 計	現年課税分	9,679,313,197	9,628,581,082	99.5	26,500	50,705,615	
	滞納繰越分	204,164,016	75,210,790	36.8	17,599,615	111,353,611	
計		9,883,477,213	9,703,791,872	98.2	17,626,115	162,059,226	

ウ 地方交付税

地方交付税の収入済額は、55億5,828万8,000円で、前年度に比べ、89万1,000円(0.0%)増加している。

その内訳は、普通交付税50億8,832万3,000円(前年度対比0.2%減)、特別交付税4億6,996万5千円(同比3.2%増)となっている。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は19.2%で、前年度(17.6%)に比べ、1.6ポイント上昇している。

地方交付税収入状況

(単位:円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(収入済額) (A-B)	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
地方交付税	5,558,288,000	5,558,288,000	100.0	5,557,397,000	5,557,397,000	100.0	891,000	0.0
合 計	5,558,288,000	5,558,288,000	100.0	5,557,397,000	5,557,397,000	100.0	891,000	0.0

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、3億223万9,267円で、前年度に比べ、11億5,735万7,876円(79.3%)減少している。

その内訳は、分担金942万1,183円(前年度比174.7%増)、負担金2億9,281万8,084円(同比79.9%減)となっている。主な減少要因は、クリーンセンター整備事業費負担金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める分担金及び負担金の構成比率は1.0%で、前年度(4.6%)に比べ、3.6ポイント低下している。

分担金及び負担金収入状況

(単位:円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(収入済額) (A-B)	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
分 担 金	9,639,000	9,421,183	97.7	12,949,000	3,429,100	26.5	5,992,083	174.7
負 担 金	290,764,000	292,818,084	100.7	1,471,943,000	1,456,168,043	98.9	△ 1,163,349,959	△ 79.9
合 計	300,403,000	302,239,267	100.6	1,484,892,000	1,459,597,143	98.3	△ 1,157,357,876	△ 79.3

オ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、5億8,258万2,385円で、前年度に比べ、8,656万7,198円(17.5%)増加している。

その内訳は、使用料4億976万7,933円(前年度比3.1%減)、手数料1億7,281万4,452円(同比136.0%増)となっている。主な増加要因は、家庭系可燃ごみ処理手数料、事業系一般廃棄物処理手数料が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める使用料及び手数料の構成比率は2.0%で、前年度(1.6%)に比べ、0.4ポイント上昇している。

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較 (収入済額) (A-B)	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
使 用 料	408,801,000	409,767,933	100.2	416,711,000	422,790,636	101.5	△ 13,022,703	△ 3.1
手 数 料	172,647,000	172,814,452	100.1	72,545,000	73,224,551	100.9	99,589,901	136.0
合 計	581,448,000	582,582,385	100.2	489,256,000	496,015,187	101.4	86,567,198	17.5

カ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、37億5,453万7,298円で、前年度に比べ、13億7,431万8,498円(26.8%)減少している。

その内訳は、国庫負担金31億9,847万8,627円(前年度比5.0%増)、国庫補助金5億3,424万8,062円(同比74.1%減)、委託金2,181万609円(同比7.4%減)となっている。主な減少要因は、クリーンセンター整備事業費交付金が皆減したことなどによる。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は12.9%で、前年度(16.2%)に比べ、3.3ポイント低下している。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較 (収入済額) (A-B)	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,129,092,000	3,198,478,627	102.2	3,058,137,000	3,046,182,840	99.6	152,295,787	5.0
国 庫 補 助 金	587,155,000	534,248,062	91.0	2,066,301,000	2,059,112,349	99.7	△ 1,524,864,287	△ 74.1
委 託 金	21,808,000	21,810,609	100.0	20,968,000	23,560,607	112.4	△ 1,749,998	△ 7.4
合 計	3,738,055,000	3,754,537,298	100.4	5,145,406,000	5,128,855,796	99.7	△ 1,374,318,498	△ 26.8

キ 府支出金

府支出金の収入済額は、18億9,263万1,739円で、前年度に比べ、3,699万4,119円(2.0%)増加している。

その内訳は、府負担金11億2,192万2,591円(前年度比4.8%増)、府補助金6億491万2,224円(同比1.6%減)、委託金1億6,579万6,924円(同比2.4%減)となっている。

主な増加要因は、障害者自立支援給付費府負担金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は6.5%で、前年度(5.9%)に比べ、0.6ポイント上昇している。

府支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	(A-B)	
							増減額	増減率
府 負 担 金	1,121,919,000	1,121,922,591	100.0	1,070,796,000	1,070,801,853	100.0	51,120,738	4.8
府 補 助 金	670,601,000	604,912,224	90.2	633,449,000	614,998,653	97.1	△ 10,086,429	△ 1.6
委 託 金	165,663,000	165,796,924	100.1	173,516,000	169,837,114	97.9	△ 4,040,190	△ 2.4
合 計	1,958,183,000	1,892,631,739	96.7	1,877,761,000	1,855,637,620	98.8	36,994,119	2.0

ク 財産収入

財産収入の収入済額は、4億7,750万1,834円で、前年度に比べ、1億9,617万1,757円(69.7%)増加している。

その内訳は、財産運用収入5,581万1,185円(前年度比3.4%増)、財産売払収入4億2,169万649円(同比85.5%増)となっている。主な増加要因は、城山台地内の準財産区財産土地(8件)や山城町上粕の市有地などの土地売払収入の増加などによる。

歳入決算額に占める財産収入の構成比率は1.6%で、前年度(0.9%)に比べ、0.7ポイント上昇している。

財産収入収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	(A-B)	
							増減額	増減率
財産運用収入	55,724,000	55,811,185	100.2	53,984,000	53,977,908	100.0	1,833,277	3.4
財産売払収入	421,690,000	421,690,649	100.0	227,351,000	227,352,169	100.0	194,338,480	85.5
合 計	477,414,000	477,501,834	100.0	281,335,000	281,330,077	100.0	196,171,757	69.7

ケ 寄附金

寄附金の収入済額は、2,358万6,925円で、前年度に比べ、3億7,094万2,263円(94.0%)減少している。主な減少要因は、前年度に受け入れた城山台地区における集会所、公共施設等整備に対する開発関連寄附金が皆減したことなどによる。

歳入決算額に占める寄附金の構成比率は0.1%で、前年度(1.2%)に比べ、1.1ポイント低下している。

寄附金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	(A-B)	
							増減額	増減率
寄 附 金	23,487,000	23,586,925	100.4	394,529,000	394,529,188	100.0	△ 370,942,263	△ 94.0
合 計	23,487,000	23,586,925	100.4	394,529,000	394,529,188	100.0	△ 370,942,263	△ 94.0

コ 繰入金

繰入金の収入済額は、11億5,414万2,235円で、前年度に比べ、5億8,292万7,344円（102.1%）増加している。

その内訳は、基金繰入金10億8,455万8,200円（前年度比108.3%増）、特別会計繰入金6,958万4,035円（同比37.8%増）となっている。主な増加要因は、減債基金繰入金及び合併算定替逓減対策基金繰入金並びに公共施設等整備基金繰入金等が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める繰入金の構成比率は4.0%で、前年度（1.8%）に比べ、2.2ポイント上昇している。

繰入金収入状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較（収入済額） （A－B）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
基金繰入金	1,084,559,000	1,084,558,200	100.0	520,712,000	520,711,520	100.0	563,846,680	108.3
特別会計繰入金	69,585,000	69,584,035	100.0	50,505,000	50,503,371	100.0	19,080,664	37.8
合 計	1,154,144,000	1,154,142,235	100.0	571,217,000	571,214,891	100.0	582,927,344	102.1

サ 繰越金

繰越金の収入済額は、3億4,974万444円で、前年度に比べ、1億1,197万5,030円（24.3%）減少している。

主な減少要因は、繰越明許費繰越金が減少したことによる。

歳入決算額に占める繰越金の構成比率は1.2%で、前年度（1.5%）に比べ、0.3ポイント低下している。

繰越金収入状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較（収入済額） （A－B）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
繰越金	349,740,000	349,740,044	100.0	461,715,000	461,715,074	100.0	△ 111,975,030	△ 24.3
合 計	349,740,000	349,740,044	100.0	461,715,000	461,715,074	100.0	△ 111,975,030	△ 24.3

シ 諸収入

諸収入の収入済額は、1億7,351万8,931円で、前年度に比べ、1億2,841万7,670円（42.5%）減少している。

その内訳は、延滞金、加算金及び過料1,943万4,921円（前年度比34.1%減）、受託事業収入90万7,626円（同比44.3%減）、雑入1億5,317万6,384円（同比43.4%減）となっている。主な減少要因は、京都府住宅新築資金等貸付事業者管理組合返還金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める諸収入の構成比率は0.6%で、前年度（1.0%）に比べ、0.4ポイント低下している。

諸収入収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較 (収入済額) (A - B)	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	19,333,000	19,434,921	100.5	8,212,000	29,494,912	359.2	△ 10,059,991	△ 34.1
受託事業収入	906,000	907,626	100.2	1,630,000	1,630,440	100.0	△ 722,814	△ 44.3
雑 入	149,106,000	153,176,384	102.7	263,434,000	270,811,249	102.8	△ 117,634,865	△ 43.4
合 計	169,345,000	173,518,931	102.5	273,276,000	301,936,601	110.5	△ 128,417,670	△ 42.5

ス市債

市債の収入済額は、31億4,107万3,000円で、前年度に比べ、5億1,263万7,000円(14.0%)減少している。

歳入決算額に占める市債の構成比率は10.8%で、前年度(11.6%)に比べ、0.8ポイント低下している。主な減少要因は、衛生債の減少などである。一般会計における市債残高は328億3,086万4,076円(対前年度比0.3%増)で、4年連続で最高を更新している。

市債残高の膨張は、公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

市債収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較 (収入済額) (A - B)	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
市 債	3,214,573,000	3,141,073,000	97.7	3,707,810,000	3,653,710,000	98.5	△ 512,637,000	△ 14.0
合 計	3,214,573,000	3,141,073,000	97.7	3,707,810,000	3,653,710,000	98.5	△ 512,637,000	△ 14.0

目的別市債残高状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高	対前年度比較	
		起債額	元金償還額		増減額	増減率
1 普通債	19,310,093,354	2,053,500,000	2,098,184,418	19,265,408,936	△ 44,684,418	△ 0.2
(1) 総務債	2,395,575,570	-	706,083,358	1,689,492,212	△ 706,083,358	△ 29.5
(2) 民生債	275,815,588	52,200,000	28,700,822	299,314,766	23,499,178	8.5
(3) 衛生債	4,521,149,270	99,000,000	143,957,543	4,476,191,727	△ 44,957,543	△ 1.0
(4) 農林水産業債	224,217,078	9,200,000	44,308,265	189,108,813	△ 35,108,265	△ 15.7
(5) 土木債	3,423,314,827	401,700,000	497,017,756	3,327,997,071	△ 95,317,756	△ 2.8
(6) 消防債	442,639,286	7,000,000	29,998,655	419,640,631	△ 22,998,655	△ 5.2
(7) 教育債	8,027,381,735	1,484,400,000	648,118,019	8,863,663,716	836,281,981	10.4
2 災害復旧債	54,740,470	41,300,000	6,771,512	89,268,958	34,528,488	63.1
(1) 土木	28,218,100	29,000,000	3,231,798	53,986,302	25,768,202	91.3
(2) 農林水産業	23,696,010	3,100,000	2,988,116	23,807,894	111,884	0.5
(3) その他	2,826,360	9,200,000	551,598	11,474,762	8,648,402	306.0
3 住民税等減税補てん債	301,721,020	-	76,713,629	225,007,391	△ 76,713,629	△ 25.4
4 臨時財政対策債	13,054,804,454	1,046,273,000	849,898,663	13,251,178,791	196,374,337	1.5
合 計	32,721,359,298	3,141,073,000	3,031,568,222	32,830,864,076	109,504,778	0.3

市債年度末残高の推移

(単位：円)

区 分	市債年度末現在高			
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
普通債	19,265,408,936	19,310,093,354	18,228,541,453	17,754,216,522
災害復旧債	89,268,958	54,740,470	56,430,319	54,665,963
住民税等減税補てん債	225,007,391	301,721,020	377,645,825	452,596,065
臨時税収補てん債	-	-	19,004,725	37,631,916
臨時財政対策債	13,251,178,791	13,054,804,454	12,831,991,109	12,626,609,930
合 計	32,830,864,076	32,721,359,298	31,513,613,431	30,925,720,396

(3) 歳出

ア 歳出の概要

当年度の歳出決算額は、285億3,481万1,818円で、予算現額に対する割合（執行率）は98.3%、翌年度繰越額3億3,636万4,000円、不用額1億6,390万182円である。

歳出決算額は、前年度に比べ、27億3,181万9,297円（8.7%）減少している。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、総務費30億1,671万9,137円（10.6%）、民生費108億4,966万7,739円（38.0%）、衛生費26億4,504万9,024円（9.3%）、土木費23億9,119万6,619円（8.4%）、教育費43億4,119万2,809円（15.2%）、公債費32億7,123万2,111円（11.5%）である。

前年度に比べ、支出済額の増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、民生費3億2,788万4,821円（3.1%）、農林水産業費6,069万7,075円（27.4%）、土木費2,933万3,062円（1.2%）、教育費12億3,224万6,900円（39.6%）、災害復旧費9,814万4,678円（432.9%）、公債費5億4,963万8,689円（20.2%）である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、議会費270万9,717円（1.2%）、総務費6,053万3,570円（2.0%）、衛生費49億5,015万4,964円（65.2%）、商工費1,213万3,967円（5.4%）、消防費423万2,304円（0.4%）である。

また、前年度に比べ、翌年度繰越額はクリーンセンター整備事業費が皆減となったが、城山台地内集会所建設事業費の皆増、内垣外内田山線線他道路改良工事の増などにより、1億837万1,000円（47.5%）増加し、不用額は512万3,703円（3.0%）減少している。

款別歳出決算状況

（単位：円・%）

年度別 款別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
議会費	216,202,526	0.8	218,912,243	0.7	△ 2,709,717	△ 1.2
総務費	3,016,719,137	10.6	3,077,252,707	9.8	△ 60,533,570	△ 2.0
民生費	10,849,667,739	38.0	10,521,782,918	33.7	327,884,821	3.1
衛生費	2,645,049,024	9.3	7,595,203,988	24.3	△ 4,950,154,964	△ 65.2
農林水産業費	281,994,292	1.0	221,297,217	0.7	60,697,075	27.4
商工費	213,080,905	0.7	225,214,872	0.7	△ 12,133,967	△ 5.4
土木費	2,391,196,619	8.4	2,361,863,557	7.6	29,333,062	1.2
消防費	1,187,662,128	4.2	1,191,894,432	3.8	△ 4,232,304	△ 0.4
教育費	4,341,192,809	15.2	3,108,945,909	9.9	1,232,246,900	39.6
災害復旧費	120,814,528	0.4	22,669,850	0.1	98,144,678	432.9
公債費	3,271,232,111	11.5	2,721,593,422	8.7	549,638,689	20.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	28,534,811,818	100.0	31,266,631,115	100.0	△ 2,731,819,297	△ 8.7

翌年度繰越額及び不用額状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
翌年度繰越額	336,364,000	227,993,000	108,371,000	47.5
不 用 額	163,900,182	169,023,885	△ 5,123,703	△ 3.0

イ 議会費

議会費の支出済額は、2億1,620万2,526円で、前年度に比べ、270万9,717円(1.2%)減少している。

予算執行率は、99.8%である。

歳出決算額に占める議会費の構成比率は0.8%で、前年度(0.7%)に比べ、0.1ポイント上昇している。

議会費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A-B)	
							増減額	増減率
議 会 費	216,606,000	216,202,526	99.8	219,607,000	218,912,243	99.7	△ 2,709,717	△ 1.2
合 計	216,606,000	216,202,526	99.8	219,607,000	218,912,243	99.7	△ 2,709,717	△ 1.2

ウ 総務費

総務費の支出済額は、30億1,671万9,137円で、前年度に比べ、6,053万3,570円(2.0%)減少している。

その主な内訳は、総務管理費24億8,876万3,562円(前年度比1.4%減)、徴税費3億3,432万9,068円(同比2.7%増)、戸籍住民基本台帳費1億1,729万1,854円(同比22.8%減)、選挙費7,071万858円(同比2.6%減)であり、予算執行率は96.7%である。

歳出決算額に占める総務費の構成比率は10.6%で、前年度(9.8%)に比べ、0.8ポイント上昇している。

総務費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A-B)	
							増減額	増減率
総 務 管 理 費	2,581,430,000	2,488,763,562	96.4	2,544,832,000	2,524,348,920	99.2	△ 35,585,358	△ 1.4
徴 税 費	343,653,000	334,329,068	97.3	331,921,000	325,543,736	98.1	8,785,332	2.7
戸籍住民基本台帳費	118,101,000	117,291,854	99.3	152,815,000	151,912,230	99.4	△ 34,620,376	△ 22.8
選 挙 費	71,447,000	70,710,858	99.0	73,056,000	72,592,293	99.4	△ 1,881,435	△ 2.6
統 計 調 査 費	4,923,000	4,915,192	99.8	2,114,000	2,064,932	97.7	2,850,260	138.0
監 査 委 員 費	757,000	708,603	93.6	820,000	790,596	96.4	△ 81,993	△ 10.4
合 計	3,120,311,000	3,016,719,137	96.7	3,105,558,000	3,077,252,707	99.1	△ 60,533,570	△ 2.0

エ 民生費

民生費の支出済額は、108億4,966万7,739円で、前年度に比べ、3億2,788万

4,821円(3.1%)上昇している。

その内訳は、社会福祉費50億2,620万6,049円(前年度比0.1%減)、児童福祉費48億9,021万7,269円(同比6.1%増)、生活保護費9億3,309万4,421円(同比6.0%増)であり、予算執行率は99.6%である。

歳出決算額に占める民生費の構成比率は38.0%で、前年度(33.7%)に比べ、4.3ポイント上昇している。

民生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(支出済額) (A-B)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	5,052,994,000	5,026,206,049	99.5	5,051,490,000	5,033,131,782	99.6	△ 6,925,733	△ 0.1
児童福祉費	4,903,321,000	4,890,217,269	99.7	4,679,610,000	4,608,416,980	98.5	281,800,289	6.1
生活保護費	937,876,000	933,094,421	99.5	880,826,000	880,014,156	99.9	53,080,265	6.0
災害救助費	150,000	150,000	100.0	220,000	220,000	100.0	△ 70,000	△ 31.8
合 計	10,894,341,000	10,849,667,739	99.6	10,612,146,000	10,521,782,918	99.1	327,884,821	3.1

オ 衛生費

衛生費の支出済額は、26億4,504万9,024円で、前年度に比べ、49億5,015万4,964円(65.2%)減少している。

その内訳は、保健衛生費13億1,355万2円(前年度比2.5%減)、清掃費12億7,583万8,022円(同比79.2%減)、上水道費5,566万1,000円(同比55.1%減)であり、予算執行率は98.3%である。

歳出決算額に占める衛生費の構成比率は9.3%で、前年度(24.3%)に比べ、15.0ポイント低下している。

衛生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(支出済額) (A-B)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,325,353,000	1,313,550,002	99.1	1,353,855,000	1,346,674,145	99.5	△ 33,124,143	△ 2.5
清 掃 費	1,310,027,000	1,275,838,022	97.4	6,193,072,000	6,124,526,843	98.9	△ 4,848,688,821	△ 79.2
上 水 道 費	55,661,000	55,661,000	100.0	124,003,000	124,003,000	100.0	△ 68,342,000	△ 55.1
合 計	2,691,041,000	2,645,049,024	98.3	7,670,930,000	7,595,203,988	99.0	△ 4,950,154,964	△ 65.2

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、2億8,199万4,292円で、前年度に比べ、6,069万7,075円(27.4%)増加している。

その主な内訳は、農業費2億4,725万2,012円(前年度比31.8%増)、林業費3,352万2,280円(同比2.9%増)であり、予算執行率は77.9%である。

歳出決算額に占める農林水産業費の構成比率は1.0%で、前年度(0.7%)と比べ、0.3ポイント上昇している。

農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A - B)	
							増減額	増減率
農 業 費	324,681,000	247,252,012	76.2	202,859,000	187,534,281	92.4	59,717,731	31.8
林 業 費	35,874,000	33,522,280	93.4	46,160,000	32,574,936	70.6	947,344	2.9
水 産 業 費	1,220,000	1,220,000	100.0	1,188,000	1,188,000	100.0	32,000	2.7
合 計	361,775,000	281,994,292	77.9	250,207,000	221,297,217	88.4	60,697,075	27.4

キ 商工費

商工費の支出済額は、2億1,308万905円で、前年度に比べ、1,213万3,967円(5.4%)減少している。

予算執行率は99.6%である。

歳出決算額に占める商工費の構成比率は0.7%で、前年度(0.7%)と比べ、増減はない。

商工費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A - B)	
							増減額	増減率
商 工 費	213,902,000	213,080,905	99.6	226,197,000	225,214,872	99.6	△ 12,133,967	△ 5.4
合 計	213,902,000	213,080,905	99.6	226,197,000	225,214,872	99.6	△ 12,133,967	△ 5.4

ク 土木費

土木費の支出済額は、23億9,119万6,619円で、前年度に比べ、2,933万3,062円(1.2%)増加している。

その主な内訳は、土木管理費2億4,880万6,684円(前年度比2.0%増)、道路橋りょう費5億6,925万141円(同比6.4%減)、河川費1億8,302万4,730円(同比33.7%増)、都市計画費13億3,642万4,469円(同比2.6%増)であり、予算執行率は94.0%である。

歳出決算額に占める土木費の構成比率は8.4%で、前年度(7.6%)に比べ、0.8ポイント上昇している。

土木費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A - B)	
							増減額	増減率
土 木 管 理 費	249,413,000	248,806,684	99.8	244,717,000	243,985,456	99.7	4,821,228	2.0
道路橋りょう費	709,839,000	569,250,141	80.2	666,743,000	607,978,553	91.2	△ 38,728,412	△ 6.4
河 川 費	186,833,000	183,024,730	98.0	147,610,000	136,862,653	92.7	46,162,077	33.7
都 市 計 画 費	1,342,413,000	1,336,424,469	99.6	1,304,436,000	1,302,895,723	99.9	33,528,746	2.6
住 宅 費	54,756,000	53,690,595	98.1	71,541,000	70,141,172	98.0	△ 16,450,577	△ 23.5
合 計	2,543,254,000	2,391,196,619	94.0	2,435,047,000	2,361,863,557	97.0	29,333,062	1.2

ケ 消防費

消防費の支出済額は、11億8,766万2,128円で、前年度に比べ、423万2,304円(0.4%)減少している。

予算執行率は99.9%である。

歳出決算額に占める消防費の構成比率は4.2%で、前年度(3.8%)に比べ、0.4ポイント上昇している。

消防費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A-B)	
							増減額	増減率
消 防 費	1,188,591,000	1,187,662,128	99.9	1,192,952,000	1,191,894,432	99.9	△ 4,232,304	△ 0.4
合 計	1,188,591,000	1,187,662,128	99.9	1,192,952,000	1,191,894,432	99.9	△ 4,232,304	△ 0.4

コ 教育費

教育費の支出済額は、43億4,119万2,809円で、前年度に比べ、12億3,224万6,900円(39.6%)増加している。

その内訳は、教育総務費12億5,425万2,421円(前年度比197.0%増)、小学校費4億8,005万2,348円(同比45.4%減)、中学校費4億6,184万8,414円(同比84.8%増)、幼稚園費3億326万3,297円(同比0.8%増)、社会教育費6億6,289万1,842円(同比6.0%減)、保健体育費11億7,888万4,487円(同比113.9%増)であり、予算執行率は99.4%である。

歳出決算額に占める教育費の構成比率は15.2%で、前年度(9.9%)に比べ、5.3ポイント上昇している。

教育費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A-B)	
							増減額	増減率
教育総務費	1,256,741,000	1,254,252,421	99.8	424,731,000	422,376,532	99.4	831,875,889	197.0
小 学 校 費	486,422,000	480,052,348	98.7	888,483,000	879,255,036	99.0	△ 399,202,688	△ 45.4
中 学 校 費	465,335,000	461,848,414	99.3	253,585,000	249,952,874	98.6	211,895,540	84.8
幼 稚 園 費	305,318,000	303,263,297	99.3	302,917,000	300,980,631	99.4	2,282,666	0.8
社会教育費	672,087,000	662,891,842	98.6	715,101,000	705,303,482	98.6	△ 42,411,640	△ 6.0
保健体育費	1,182,571,000	1,178,884,487	99.7	553,974,000	551,077,354	99.5	627,807,133	113.9
合 計	4,368,474,000	4,341,192,809	99.4	3,138,791,000	3,108,945,909	99.0	1,232,246,900	39.6

サ 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、1億2,081万4,528円で、前年度に比べ、9,814万4,678円(432.9%)増加している。

その内訳は、農林水産業施設災害復旧費2,306万9,782円(前年度比230.0%増)、公共土木施設災害復旧費7,732万6,920円(同比453.0%増)、厚生施設災害復旧費2,041万7,826円(1,104.2%増)であり、予算執行率は74.4%である。

歳出決算額に占める災害復旧費の構成比率は0.4%で、前年度(0.1%)と比べ、0.3ポ

イント増加している。

災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A - B)	
							増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	29,671,000	23,069,782	77.8	24,149,000	6,990,216	28.9	16,079,566	230.0
公共土木施設 災害復旧費	111,818,000	77,326,920	69.2	42,528,000	13,984,034	32.9	63,342,886	453.0
厚生施設災害復旧費	20,854,000	20,417,826	97.9	20,736,000	1,695,600	8.2	18,722,226	1,104.2
合 計	162,343,000	120,814,528	74.4	87,413,000	22,669,850	25.9	98,144,678	432.9

シ 公債費

公債費の支出済額は、32億7,123万2,111円で、前年度に比べ、5億4,963万8,689円(20.2%)増加している。

主な増加要因は、平成18年度に起債した本庁舎建設事業にかかる未償還元金5億2,163万2,000円を繰上償還したことなどによる。

予算執行率は100.0%である。

歳出決算額に占める公債費の構成比率は11.5%で、前年度(8.7%)に比べ、2.8ポイント上昇している。

公債費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A - B)	
							増減額	増減率
公 債 費	3,271,850,000	3,271,232,111	100.0	2,722,466,000	2,721,593,422	100.0	549,638,689	20.2
合 計	3,271,850,000	3,271,232,111	100.0	2,722,466,000	2,721,593,422	100.0	549,638,689	20.2

款別歳出予算執行済額及び不用額の状況

(単位：円・%)

	区 分	予算現額	執行(支出) 済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成 30 年度	議 会 費	216,606,000	216,202,526	99.8	0	403,474
	総 務 費	3,120,311,000	3,016,719,137	96.7	85,348,000	18,243,863
	民 生 費	10,894,341,000	10,849,667,739	99.6	16,217,000	28,456,261
	衛 生 費	2,691,041,000	2,645,049,024	98.3	0	45,991,976
	農 林 水 産 業 費	361,775,000	281,994,292	77.9	75,263,000	4,517,708
	商 工 費	213,902,000	213,080,905	99.6	0	821,095
	土 木 費	2,543,254,000	2,391,196,619	94.0	133,625,000	18,432,381
	消 防 費	1,188,591,000	1,187,662,128	99.9	0	928,872
	教 育 費	4,368,474,000	4,341,192,809	99.4	2,941,000	24,340,191
	災 害 復 旧 費	162,343,000	120,814,528	74.4	22,970,000	18,558,472
	公 債 費	3,271,850,000	3,271,232,111	100.0	0	617,889
	予 備 費	2,588,000	0	0.0	0	2,588,000
	合 計	29,035,076,000	28,534,811,818	98.3	336,364,000	163,900,182
平成 29 年度	議 会 費	219,607,000	218,912,243	99.7	0	694,757
	総 務 費	3,105,558,000	3,077,252,707	99.1	0	28,305,293
	民 生 費	10,612,146,000	10,521,782,918	99.1	10,791,000	79,572,082
	衛 生 費	7,670,930,000	7,595,203,988	99.0	63,637,000	12,089,012
	農 林 水 産 業 費	250,207,000	221,297,217	88.4	24,537,000	4,372,783
	商 工 費	226,197,000	225,214,872	99.6	0	982,128
	土 木 費	2,435,047,000	2,361,863,557	97.0	63,040,000	10,143,443
	消 防 費	1,192,952,000	1,191,894,432	99.9	0	1,057,568
	教 育 費	3,138,791,000	3,108,945,909	99.0	3,478,000	26,367,091
	災 害 復 旧 費	87,413,000	22,669,850	25.9	62,510,000	2,233,150
	公 債 費	2,722,466,000	2,721,593,422	100.0	0	872,578
	予 備 費	2,334,000	0	0.0	0	2,334,000
	合 計	31,663,648,000	31,266,631,115	98.7	227,993,000	169,023,885

翌年度繰越額に関する調

(単位：円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名
繰越明許費	総務費	総 務 管 理 費	69,318,000	城山台地内集会所建設事業
			16,030,000	基幹業務システム改修事業
	民生費	社 会 福 祉 費	16,217,000	加茂人権センター屋外整備事業
	農林水産 業費	農 業 費	31,652,000	農林水産業振興費補助金
			21,861,000	農業水利施設保全合理化事業
			21,750,000	ため池改修事業
	土木費	道 路 橋 り よ う 費	9,000,000	道路新設改良事業
			89,558,000	内垣外内田山線他道路改良事業
			30,465,000	橋りょう長寿命化改修事業
		都 市 計 画 費	4,602,000	東中央線関連整備事業
	教育費	社 会 教 育 費	2,941,000	指定等文化財修理等補助金
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	22,970,000	道路橋りょう災害復旧事業
合 計			336,364,000	

なお、歳出の性質別推移状況は、次表のとおりである。

歳出の性質別推移（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度		対前年 伸率	平成29年度		対前年 伸率	平成28年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
人 件 費	4,078,813	14.3	△3.3	4,219,890	13.5	1.5	4,157,275	13.9
物 件 費	3,646,972	12.8	△9.4	4,026,760	12.9	3.3	3,898,011	13.0
維持補修費	329,066	1.2	3.4	318,357	1.0	14.1	279,061	0.9
扶 助 費	5,722,671	20.1	1.1	5,657,676	18.1	1.8	5,558,081	18.6
補 助 費 等	4,663,122	16.3	5.5	4,419,930	14.1	20.8	3,659,089	12.2
普通建設事業費	3,993,936	14.0	△42.1	6,898,236	22.1	17.5	5,871,049	19.6
災害復旧事業費	123,341	0.4	441.5	22,777	0.1	28.8	17,687	0.1
公 債 費	3,265,711	11.4	20.2	2,716,011	8.7	△8.8	2,977,842	9.9
積 立 金	558,884	2.0	△25.8	752,734	2.4	56.1	482,135	1.6
投資及び出資金	46,771	0.2	△59.2	114,729	0.4	288.0	29,566	0.1
貸 付 金	—	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0
繰 出 金	2,093,461	7.3	△0.6	2,106,310	6.7	△30.3	3,023,535	10.1
歳 出 合 計	28,522,748	100.0	△8.7	31,253,410	100.0	4.3	29,953,331	100.0

※本表は、「地方財政状況調査表」に基づいて作成したものである。

2. 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支状況

平成30年度の決算額は、歳入73億5,807万4,939円 (予算現額対比101.6%)
 歳出72億128万5,869円 (同99.5%)

前年度に比べると

歳入 8億7,015万1,482円(10.6%)の減
 歳出 6億9,555万3,323円(8.8%)の減

実質収支額は、1億5,678万9,070円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額 (30-29)	増減率
予 算 現 額	7,239,189,000	8,162,598,000	△ 923,409,000	△ 11.3
歳 入 額	7,358,074,939	8,228,226,421	△ 870,151,482	△ 10.6
歳 出 額	7,201,285,869	7,896,839,192	△ 695,553,323	△ 8.8
形 式 収 支 額	156,789,070	331,387,229	△ 174,598,159	△ 52.7
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額	156,789,070	331,387,229	△ 174,598,159	△ 52.7

(2) 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	1,553,437,026	21.1	1,548,443,118	18.8	4,993,908	0.3
使用料及び手数料	876,129	0.0	762,828	0.0	113,301	14.9
国庫支出金	0	0.0	1,476,266,251	17.9	△ 1,476,266,251	皆減
療養給付費等交付金	0	0.0	88,646,669	1.1	△ 88,646,669	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	2,443,059,591	29.7	△ 2,443,059,591	皆減
府 支 出 金	4,919,903,000	66.9	303,746,136	3.7	4,616,156,864	1,519.7
共 同 事 業 交 付 金	0	0.0	1,577,358,172	19.2	△ 1,577,358,172	皆減
繰 入 金	529,084,553	7.2	560,210,393	6.8	△ 31,125,840	△ 5.6
繰 越 金	331,387,229	4.5	198,487,248	2.4	132,899,981	67.0
諸 収 入	23,387,002	0.3	31,246,015	0.4	△ 7,859,013	△ 25.2
合 計	7,358,074,939	100.0	8,228,226,421	100.0	△ 870,151,482	△ 10.6

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、国民健康保険税15億5,343万7,026円(21.1%)、府支出金49億1,990万3,000円(66.9%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、府支出金46億1,615万6,864円(1,519.7%)、繰越金1億3,289万9,981円(67.0%)である。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国庫支出金14億7,626万

6,251円(皆減)、療養給付費等交付金8,864万6,669円(皆減)、前期高齢者交付金24億4,305万9,591円(皆減)、共同事業交付金15億7,735万8,172円(皆減)である。

保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
30年度	現年課税分	1,536,426,500	1,477,854,941	0	58,571,559	96.2
	滞納繰越分	248,978,003	75,582,085	19,997,499	153,398,419	30.4
	計	1,785,404,503	1,553,437,026	19,997,499	211,969,978	87.0
29年度	現年課税分	1,531,434,500	1,467,410,522	0	64,023,978	95.8
	滞納繰越分	298,443,347	81,032,596	22,819,774	194,590,977	27.2
	計	1,829,877,847	1,548,443,118	22,819,774	258,614,955	84.6

平成30年度の保険税調定額は、前年度に比べ、4,447万3,344円(2.4%)減少している。減少の主な要因は、収納率の向上とともに、前年度に不納欠損を行なったことにより、滞納繰越分の調定額が減少したことによるものである。

保険税収納率は、現年課税分96.2%(㊟95.8%、㊟95.3%)、滞納繰越分30.4%(㊟27.2%、㊟19.1%)で、全体の収納率は87.0%(㊟84.6%、㊟81.0%)となり、前年度より2.4ポイント良化している。

収入未済額は2億1,196万9,978円で前年度より4,664万4,977円(18.0%)減少しており、現年課税分は545万2,419円、滞納繰越分では4,119万2,558円減少している。滞納繰越分の減少の要因は、158人分の1,999万7,499円を不納欠損処理したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額が発生している。

国民健康保険税の徴収は、税の公平性の観点はもとより、国保財政基盤の安定化を図る上で必要なことから、今後も、収入未済額の解消に向け収納強化に努められたい。

(3) 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B)	増減率
総 務 費	28,396,411	0.4	31,179,176	0.4	△ 2,782,765	△ 8.9
保 険 給 付 費	4,876,655,538	67.7	4,759,916,823	60.3	116,738,715	2.5
国民健康保険事業費納付金	1,815,616,416	25.2	0	0.0	1,815,616,416	皆増
後期高齢者支援金等	0	0.0	905,971,601	11.5	△ 905,971,601	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	3,178,402	0.0	△ 3,178,402	皆減
介 護 納 付 金	0	0.0	298,367,896	3.8	△ 298,367,896	皆減
共同事業拠出金	938	0.0	1,559,011,514	19.7	△ 1,559,010,576	△100.0
保 健 事 業 費	111,574,452	1.5	107,874,193	1.4	3,700,259	3.4
基 金 積 立 金	196,226,000	2.7	198,487,248	2.5	△ 2,261,248	△ 1.1
諸 支 出 金	159,616,114	2.2	32,838,637	0.4	126,777,477	386.1
公 債 費	13,200,000	0.2	0	0.0	13,200,000	皆増
老人保健拠出金		0.0	13,702	0.0	△ 13,702	皆減
合 計	7,201,285,869	100.0	7,896,839,192	100.0	△ 695,553,323	△ 8.8

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費48億7,665万5,538円(67.7%)、国民健康保険事業費納付金18億1,561万6,416円(25.2%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費1億1,673万8,715円(2.5%)、国民健康保険事業費納付金18億1,561万6,416円(皆増)、公債費1,320万円(皆増)、諸支出金1億2,677万7,477円(386.1%)である。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、後期高齢者支援金等9億597万1,601円(皆減)、介護納付金2億9,836万7,896円(皆減)、共同事業拠出金15億5,901万576円(100.0%減)である。

また、国民健康保険特別会計の基金残高は、財政調整基金が3億9,471万3,400円で、前年度と比べ、1億9,622万6,000円増加しており、出産費貸付基金が301万5,079円で増減はなかった。

平成30年度の実質収支額は、1億5,678万9,070円の黒字であるが、この額には、前年度分の補助金返還額、翌年度に府等へ返還すべき交付金等が含まれているため、平成30年度単年度に着目した収支は6,843万円の赤字となっている。

平成30年度の事業概要を見てみると、加入世帯数、加入者数ともに前年度より減少している一方、1人当りの診療費の年度平均が29万6,048円となり、前年度と比べ、1万1,619円、4.1ポイント増加し、年々増加傾向にある。

次に、基金についてであるが、平成27年度において保険給付費が急伸し、財政調整基金が枯渇したが、平成29年度及び平成30年度で同基金に積み立てることができ、平成30年度末の現在高は3億9,471万3,400円となった。

国保は平成30年度に制度改正が行われ、広域化により京都府が新たに保険者として加わり、国保財政の安定化が図られたところであるが、本市の保険給付費は年々増加しており、今後も増加することが考えられる。保険給付費の増加は、後年度に京都府へ納める国民健康保険事業費納付金の増加につながることから、安定的な国保運営を行うには安定した財源の確保が必要である。

したがって、中長期的な国保運営の安定化を図るため、引き続き計画的な基金の積み立てを行うとともに、適正な賦課・徴収等による収入の確保や保健事業等の実施による保険給付費の抑制に努められたい。

○ 年度平均別加入世帯及び被保険者数の状況 (単位：世帯・人)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
世帯数	9,069	9,121	9,222	9,219	9,107
被保険者数	15,727	16,011	16,443	16,648	16,717

○ 療養給付の状況

① 受診件数 (単位：件、円・%)

種 別	年度別	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
		(A)	(B)	増減額 (A-B)	増減率
入院件数		3,239	3,213	26	0.8
費用額		2,005,139,144	1,906,105,280	99,033,864	5.2
入院外件数		145,368	146,140	△ 772	△ 0.5
費用額		2,224,977,295	2,214,968,716	10,008,579	0.5
歯科件数		33,672	33,778	△ 106	△ 0.3
費用額		425,832,330	432,925,260	△ 7,092,930	△ 1.6
合計件数		182,279	183,131	△ 852	△ 0.5
合計費用額		4,655,948,769	4,553,999,256	101,949,513	2.2

② 1人当り受診件数 (単位：件)

種 別	年度別	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
		1人当り受診件数 (A)	1人当り受診件数 (B)	増減 (A-B)	
入院		0.21	0.20	0.01	
入院外		9.24	9.13	0.11	
歯科		2.14	2.11	0.03	
合計		11.59	11.44	0.15	

③ 1件当り診療費 (単位：円・%)

種 別	年度別	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
		1件当り診療費 (A)	1件当り診療費 (B)	増減額 (A-B)	増減率
入院		619,061	593,248	25,813	4.4
入院外		15,306	15,156	150	1.0
歯科		12,646	12,817	△ 171	△ 1.3
平均		25,543	24,867	676	2.7

④ 1人当り診療費 (単位：円・%)

種 別	年度別	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
		1人当り診療費 (A)	1人当り診療費 (B)	増減額 (A-B)	増減率
入院		127,497	119,050	8,447	7.1
入院外		141,475	138,340	3,135	2.3
歯科		27,077	27,039	38	0.1
平均		296,048	284,429	11,619	4.1

○ 高額療養費の状況 (単位：件・円)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
				増減 (A-B)	増減率
件数		6,584	6,484	100	1.5
支給額		538,909,056	516,324,591	22,584,465	4.4
1件当り支給額		81,851	79,631	2,220	2.8

② 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支状況

平成30年度の決算額は、歳入8億8,137万7,143円(予算現額対比100.2%)
歳出8億6,363万4,456円(同98.2%)

前年度に比べると

歳入 6,016万4,007円(7.3%)の増

歳出 5,122万5,241円(6.3%)の増

実質収支額は、1,774万2,687円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額 (30-29)	増減率
予 算 現 額	879,709,000	816,520,000	63,189,000	7.7
歳 入 額	881,377,143	821,213,136	60,164,007	7.3
歳 出 額	863,634,456	812,409,215	51,225,241	6.3
形 式 収 支 額	17,742,687	8,803,921	8,938,766	101.5
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額	17,742,687	8,803,921	8,938,766	101.5

(2) 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	678,216,086	76.9	636,816,043	77.5	41,400,043	6.5
使用料及び手数料	88,900	0.0	76,400	0.0	12,500	16.4
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	167,179,055	19.0	148,993,240	18.1	18,185,815	12.2
繰 越 金	8,803,921	1.0	9,431,900	1.1	△ 627,979	△ 6.7
諸 収 入	27,089,181	3.1	25,895,553	3.2	1,193,628	4.6
合 計	881,377,143	100.0	821,213,136	100.0	60,164,007	7.3

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料6億7,821万6,086円(76.9%)、繰入金1億6,717万9,055円(19.0%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料4,140万43円(6.5%)、繰入金1,818万5,815円(12.2%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
30年度	現年度分	677,208,130	676,103,054	0	1,105,076	99.8
	滞納繰越分	6,398,341	2,113,032	331,891	3,953,418	33.0
	計	683,606,471	678,216,086	331,891	5,058,494	99.2
29年度	現年度分	638,056,758	635,868,746	0	2,188,012	99.7
	滞納繰越分	7,625,321	947,297	3,517,761	3,160,263	12.4
	計	645,682,079	636,816,043	3,517,761	5,348,275	98.6

保険料調定額は、6億8,360万6,471円で前年度と比べ、3,792万4,392円(5.8%)増加している。

後期高齢者医療保険料収納率は現年度分99.8%(㉑99.7%、㉒99.8%)、滞納繰越分33.0%(㉑12.4%、㉒25.0%)、全体の収納率は、99.2%(㉑98.6%、㉒98.5%)である。前年度と比べ、現年度分の収納率は0.1ポイント、滞納繰越分は20.6ポイント良化している。また、収入未済額は、前年度と比べ現年度分は108万2,936円減少したものの、滞納繰越分は79万3,155円増加している。なお、15人分の33万1,891円が不納欠損となっている。

なお、滞納繰越分についてであるが、未納者に対して督促状や催促状の送付及び分納等の相談並びに財産調査を実施し、収納率が向上していることは評価できる。引き続き、適正な滞納対策に取り組まれない。

(3) 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A - B)	増減率
総 務 費		5,095,180	0.6	4,606,090	0.6	489,090	10.6
後期高齢者医療広域連合納付金		804,304,239	93.1	755,514,703	93.0	48,789,536	6.5
保 健 事 業 費		50,347,623	5.8	47,628,041	5.9	2,719,582	5.7
諸 支 出 金		3,887,414	0.5	4,660,381	0.6	△ 772,967	△ 16.6
合 計		863,634,456	100.0	812,409,215	100.0	51,225,241	6.3

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金8億430万4,239円(93.1%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、後期高齢者医療広域連合納付金4,878万9,536円(6.5%)、保健事業費271万9,582円(5.7%)である。

今後も、後期高齢者医療事業の健全な財政運営のため、制度の目的及び趣旨などの周知徹底を継続し、保険料の適正な確保に向け、一層の取り組みに努められたい。

③ 介護保険特別会計

(1) 決算収支状況

平成30年度の決算額は、歳入48億4,109万2,450円(予算現額対比100.0%)
歳出47億886万4,476円(同97.3%)

前年度に比べると

歳入 2億1,666万4,782円(4.7%)の増

歳出 3億3,061万6,549円(7.6%)の増

実質収支額は、1億3,222万7,974円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額 (30-29)	増減率
予 算 現 額	4,839,813,000	4,620,439,000	219,374,000	4.7
歳 入 額	4,841,092,450	4,624,427,668	216,664,782	4.7
歳 出 額	4,708,864,476	4,378,247,927	330,616,549	7.6
形 式 収 支 額	132,227,974	246,179,741	△ 113,951,767	△ 46.3
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額	132,227,974	246,179,741	△ 113,951,767	△ 46.3

(2) 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	1,224,803,900	25.3	1,185,263,200	25.6	39,540,700	3.3
使用料及び手数料	112,300	0.0	108,000	0.0	4,300	4.0
国 庫 支 出 金	882,713,672	18.2	843,280,012	18.2	39,433,660	4.7
支 払 基 金 交 付 金	1,187,904,218	24.5	1,166,480,000	25.2	21,424,218	1.8
府 支 出 金	654,999,492	13.5	620,572,610	13.4	34,426,882	5.5
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	637,275,800	13.2	623,213,400	13.5	14,062,400	2.3
繰 越 金	246,179,741	5.1	183,103,219	4.0	63,076,522	34.4
諸 収 入	7,103,327	0.1	2,407,227	0.1	4,696,100	195.1
合 計	4,841,092,450	100.0	4,624,427,668	100.0	216,664,782	4.7

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料12億2,480万3,900円(25.3%)、国庫支出金8億8,271万3,672円(18.2%)、支払基金交付金11億8,790万4,218円(24.5%)、府支出金6億5,499万9,492円(13.5%)、繰入金6億3,727万5,800円(13.2%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料3,954万700円(3.3%)、国庫支出金3,943万3,660円(4.7%)、支払基金交付金2,142万4,218円(1.8%)、府支出金3,442万6,882円(5.5%)、繰越金6,307万6,522円(34.4%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
30年度	現年度分	1,227,207,800	1,222,397,800	0	4,810,000	99.6
	滞納繰越分	14,819,256	2,406,100	4,291,100	8,122,056	16.2
	計	1,242,027,056	1,224,803,900	4,291,100	12,932,056	98.6
29年度	現年度分	1,189,933,600	1,182,875,200	0	7,058,400	99.4
	滞納繰越分	14,856,356	2,388,000	4,707,500	7,760,856	16.1
	計	1,204,789,956	1,185,263,200	4,707,500	14,819,256	98.4

介護保険料調定額は、12億4,202万7,056円で前年度と比べ、3,723万7,100円(3.1%)増加している。

介護保険料収納率は、現年度分99.6%(㊟99.4%、㊠99.3%)、滞納繰越分16.2%(㊟16.1%、㊠15.4%)、全体の収納率は98.6%(㊟98.4%、㊠98.3%)である。

前年度と比べ、現年度分の収納率は0.2ポイント、滞納繰越分は0.1ポイント良化している。

収入未済額は、前年度と比べ、現年度分が224万8,400円減少し、滞納繰越分は36万1,200円増加している。また、190人分の介護保険料429万1,100円が不納欠損となっている。

滞納対策については、滞納者に督促状、催告書の送付や戸別訪問などの取り組みが行われ、6件の分納誓約がとられたことは評価できる。以前より実施している財産調査を引き続き実施し、さらなる滞納対策に努められたい。

(3) 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別		平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A - B)	増減率		
総 務 費	49,477,994	1.1	59,033,382	1.3	△ 9,555,388	△ 16.2		
保 険 給 付 費	4,265,999,834	90.6	4,073,927,591	93.0	192,072,243	4.7		
地 域 支 援 事 業 費	224,482,090	4.8	164,489,729	3.8	59,992,361	36.5		
基 金 積 立 金	115,000,000	2.4	0	0.0	115,000,000	皆増		
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
諸 支 出 金	53,904,558	1.1	80,797,225	1.8	△ 26,892,667	△ 33.3		
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合 計	4,708,864,476	100.0	4,378,247,927	100.0	330,616,549	7.6		

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費42億6,599万9,834円(90.6%)となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費1億9,207万2,243円(4.7%)、地域支援事業費5,999万2,361円(36.5%)、基金積立金1億1,500万円(皆増)である。

一方、支出済額が減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、総務費955万5,388円(16.2%)、諸支出金2,689万2,667円(33.3%)である。

平成30年度の事業概要を見てみると、介護認定者数は、3,081人(㊟2,815人、㊠2,761人)で年々増加しており、その内訳は、要介護認定者数2,250人(㊟2,077人、㊠1,954人)、要支援831人(㊟738人、㊠807人)となっている。

各種介護サービスに係る保険給付費は、前年度と比べ、予防給付費が、5,275万7,892円(34.8%)減少しているものの、介護給付費は2億4,472万815円(6.2%)増加し、保険

給付費全体としては1億9,207万2,243円(4.7%)増加している。

保険給付費は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展により、保険給付費が増加することが予想される。

一方、基金についてであるが、平成30年度は介護保険料の改定年度で財源に余力があることから、次年度以降の保険給付費の増加に対応するため、1億1,500万円積み立てられ、年度末現在高は5億3,255万6,860円となった。

介護保険特別会計は前年度に引き続き黒字決算で安定的に運営されている。なお、今後も介護認定者数や保険給付費が増加すると考えられることから、今後も利用者への適切なサービスの周知、利用促進に努められたい。

⑥ 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区の4会計である。これら特別会計の決算額は次のとおり。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	46,287,566	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		264,011	45,738,000	285,555	0
歳出決算額	46,019,229	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	予備費（予備費）
		45,389,299		630,000	0
形式収支額	268,267	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	268,267

旧加茂町財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,101,378	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金
		12,667	563,078	139,000	386,633
歳出決算額	771,150	総務費（総務管理費）		予備費（予備費）	
		771,150		0	
形式収支額	330,228	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	330,228

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	6,622,488	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,780,372	1,507,000	332,246	2,870
歳出決算額	6,340,869	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	予備費（予備費）
		5,333,869		1,007,000	0
形式収支額	281,619	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	281,619

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	4,833,959	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		296,782	4,034,000	503,177	0
歳出決算額	4,409,637	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	予備費（予備費）
		411,637		3,998,000	0
形式収支額	424,322	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	424,322

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容はそれぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として山田区（旧北村旧兎並村旧里村財産区）、西区・口畑区・奥畑区（旧瓶原村財産区）、森区・大畑区・当尾北部区長会（旧当尾村財産区）に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区にかかわる定めに従い、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効かつ、適切な活用を期待する。

第8. 財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、概ね適正に記録管理されているものと認める。

① 公有財産

(1) 行政財産(土地・建物)

土地の本年度末現在高は255万7,004.27㎡、建物の本年度末現在高は、22万9,521.62㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	2,598,298.83 ㎡	△41,294.56 ㎡	2,557,004.27 ㎡
建 物	230,015.03 ㎡	△ 493.41 ㎡	229,521.62 ㎡

年度中の土地の主な増加分は、史跡恭仁宮跡地(山城国分寺跡)3,034.33㎡(個人から取得分)及び兜台保育園敷地を社会福祉法人に無償貸与するためのURからの取得分4,000.00㎡等であり、主な減少分は、環境の森センター・きづがわの運用に伴い、クリーンセンター施設用地を木津川市精華町環境施設組合に貸付けするための普通財産への用途変更分4万4,600.44㎡及び加茂プラネタリウム館廃止に伴う普通財産への用途変更分3,028.00㎡等である。

また、建物については主な増加分はなく、主な減少分は加茂プラネタリウム館廃止に伴う普通財産への用途変更分458.53㎡等である。

(2) 普通財産(土地・建物)

土地の本年度末現在高は40万3,352.86㎡、建物の本年度末現在高は、1万5,671.02㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	354,749.70 ㎡	48,603.16 ㎡	403,352.86 ㎡
建 物	6,542.59 ㎡	9,128.43 ㎡	15,671.02 ㎡

年度中の土地の主な増加分は、クリーンセンター施設敷地を木津川市精華町環境施設組合に貸付けするための行政財産からの用途変更分4万4,600.44㎡及び加茂プラネタリウム館廃止に伴う行政財産からの用途変更分3,028㎡等であり、主な減少分は、山城支所東駐車場跡地売却分1,611.96㎡等である。

また、建物の主な増加分は、加茂プラネタリウム館廃止に伴う行政財産からの用途変更分458.53㎡及び環境の森センター・きづがわ新築(工場棟・車庫棟・計量棟)8,398.49㎡等であり、減少分はない。

② 物 品

物品台帳には、取得価格又は見積価格が1点50万円以上の物品等について掲載され、本年度末現在高は1,646点で、前年度より880点増加している。

なお、譲渡等により取得した物品については、再調達価格が50万円以上のものや、それ未満であっても将来の改修や更新によって50万円以上となる場合は対象となっている。

③ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)新都市ライフホールディングス株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	5,000,000

④ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業総合支援センター出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出損金	15,423,184	39,670	15,462,854
学研都市京都土地開発公社基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進センター出損金	1,592,000	0	1,592,000
相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金出資金	354,860,000	0	354,860,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000	0	100,000
木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	0	3,400,000
合 計	769,155,184	39,670	769,194,854

出資による権利の本年度末現在高は7億6,919万4,854円で、平成30年度中の増減高は39,670円増加した。

⑤ 債 権

なし

⑥ 基 金

基金の本年度末現在高は108億6,495万3,044円で、平成30年度中の増減高は5億2,567万3,372円減少している。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,000,497,496	△ 7,660,766	3,992,836,730
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,867,620,877	△368,461,793	3,499,159,084
育 英 資 金 交 付 基 金	11,934,692	△ 2,563,000	9,371,692
減 債 基 金	438,447,526	△393,624,000	44,823,526
農 業 振 興 関 係 基 金	10,531,637	△ 135,000	10,396,637
土 地 改 良 事 業 基 金	47,819,595	△14,982,000	32,837,595
地 域 福 祉 基 金	596,216,089	150,000	596,366,089
準 財 産 区 等 事 業 基 金	170,449,171	267,290,528	437,739,699
山城町森林公園施設整備基金	15,481,442	807,000	16,288,442
ふるさと応援基金	31,005,016	6,471,698	37,476,714
清掃センター建設整備基金	854,252,857	△ 6,151,700	848,101,157
学研木津北地区里地里山保全基金	176,608,018	△ 4,726,839	171,881,179
合併算定替逋減対策基金	1,169,762,000	△54,423,500	1,115,338,500
循環型社会推進基金	0	52,336,000	52,336,000
合 計	11,390,626,416	△525,673,372	10,864,953,044

基金残高は108億6,495万3,044円で、前年度末と比べ、5億2,567万3,372円減少している。基金が増減した主な要因は、次のとおりである。

(主な減少要因)

① 財政調整基金

市営墓地使用料949万3,000円、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金174万円など財政調整基金元金積立金1,144万1,034円と基金利子372万3,200円を積み立てたものの、財源不足を補うために2,282万5,000円を取り崩し、766万766円減少したことによる。

② 合併算定替逋減対策基金

基金利子57万6,500円を積み立てたが繰入計画額5,500万円を取り崩し、5,442万3,500円減少したことによる。

③ 公共施設等整備基金

市有地の売払収入、市営墓地使用料に加え、城山台地内の準財産区財産土地売払収入など合計1億6,910万4,557円の元金積立と基金利子391万5,650円を積み立てたが公共事業等の推進を図るための財源として5億4,148万2,000円取り崩し、3億6,846万1,793円減少したことによる。

④ 清掃センター建設整備基金

基金利子84万8,300円を積み立てたものの、事業の財源として700万円を取り崩し、615万1,700円減少したことによる。

⑤ 減債基金

市債の繰上償還のために4億2,163万2,000円を取り崩すなど、3億9,362万

4,000円減少したことによることによる。

(主な増加要因)

① ふるさと応援基金

くにのみや学習館屋外トイレ設置や文化財保全費補助事業、特色のある学校づくり推進事業、みもろつく鹿背山里山学校運営費に活用するため600万円を取り崩したものの、寄附金1,245万8,925円の元金積立と基金利子12,773円を積み立てたことで、647万1,698円増加したことによる。

② 循環型社会推進基金

資源循環型社会の構築を目的に新たに創設され、5,233万6,000円積み立てたことにより皆増となったことによる。

⑦ 土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金 (円)	28,009,642	16,641,080	44,650,722
土地 (㎡)	75,815.21	△455.92	75,359.29
貸付金 (円)	0	0	0

第9. むすび

1. 一般会計

平成30年度の総括としては、平成30年度の一般会計の決算規模は、歳入が289億9,863万8,752円で、前年度の316億1,637万1,159円と比較して、26億1,773万2,407円、8.3%の減少、歳出は285億3,481万1,818円で、前年度の312億6,663万1,115円と比較して、27億3,181万9,297円、8.7%の減少となっている。

前年度の決算規模が木津川市発足後、最大規模であったが、今年度はクリーンセンター整備事業費の大幅な減額などに伴い、決算規模は縮小している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は4億6,382万6,934円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源の1億5,129万円を差し引いた実質収支でも3億1,253万6,934円の黒字決算となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,776万5,890円の黒字であり、この単年度収支に財政調整基金への積立金と任意の繰上償還金を加え、財政調整基金から取崩した額を差し引いた実質単年度収支も5億7,173万7,124円の黒字となっている。

自主財源の大半を占める市税の収入済額は98億3,044万9,849円で、前年度から1億2,665万7,977円、1.3%増加し、収納率は98.7%で、前年度と比べ、0.5ポイント上回っている。

一方、依存財源の一つでもある普通交付税は、50億8,832万3,000円で、地方財政計画で地方交付税総額が減額となるとともに、合併算定替特例措置加算額が50%縮減されたこと等に伴い、最終的に前年度から1,369万4,000円、0.3%の減額となっている。

市債残高は、市債の繰上償還を行なったものの、大型事業の進捗に伴って、31億円以上の起債を行ったこと等により、最終的に今年度末の残高は、328億3,086万4,076円で、前年度から1億950万4,778円、0.3%の増となり、4年連続で年度末残高最高を更新している。

2. 財政指標状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、3カ年平均で0.653で、前年度に比べ0.001ポイント低下しており、単年度では0.647で、前年度に比べ0.006ポイント低下している。

また、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の経常収支比率は、93.6%で、前年度より2.2ポイント好転しており評価できるが、弾力性は依然として乏しい状況と言える。

さらに今後においては、普通交付税合併算定替特例措置も終了を迎えるほか、扶助費などの義務的経費の増加、大型事業の市債返済などが見込まれることから、より厳しい姿勢で財政運営に取り組まれない。

3. 特別会計

国民健康保険特別会計など7つの特別会計の決算状況は、歳入総額131億3,938万9,923円、歳出総額128億3,132万5,756円で、いずれの会計も実質収支は黒字となっている。

4. 収入未済状況

今年度の市税の収納率は、98.7%で、前年度と比べると、0.5ポイント上回っており、収入

未済額は、1億1,555万2,412円で前年度と比べると、4,650万6,814円、28.7%減少している。また、不納欠損額は、1,288万1,626円で、前年度と比べると、474万4,489円、26.9%減少している。

一方、市税以外の本市が進める税外債権対策にかかる債権の今年度の収納率は、89.43%で、前年度と比べると、1.07ポイント低下しており、収入未済額も、5億1,273万1,228円で、前年度と比べると、7,604万9,975円、17.4%増加している。収納率の低下や収入未済額の増加の要因は、上下水道料金について、平成30年10月から隔月検針が実施され、調定や収入の対象月数の計上が変わったことが影響していると推察される。しかしながら、これらの増加要因を加味したとしても、依然として多額の収入未済額が発生しているため、財源の確保と負担の公平性の観点から、引き続き税外債権プロジェクトチームを中心に未収金の縮減に努められたい。

5. 基金の運用状況

本市の一般会計及び特別会計に属する基金は22種類あり、一般会計に属する基金の今年度末の現在高は、108億6,495万3,044円で、大型事業の進捗などにより取り崩しがあつたため、前年度から5億2,567万3,372円減少しているが、いずれの基金も設置目的に従い適正に運用、管理されていると認められる。

6. まとめ

今年度の決算は、一般会計及び7つの特別会計において、すべて実質収支が黒字となっており、一般会計の実質単年度収支も3年ぶりに黒字となっているが、市債残高も大型事業の進捗に伴い年々増加し、留意が必要である。

より健全な財政運営を推進するためには、受益者負担の適正化、未収金の縮減による歳入の一層の確保に努められ、また、歳出にあつては、各施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の見極めにより、限られた財源の効率的、効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められる。

結びにあたり、以下の5点について意見を述べる。

1点目は、現金の取り扱いについてである。

一部の部署において、日常的に現金を取り扱っているが、現金の保有は、紛失や着服、盗難等のリスクを負っている。たとえ少額の金額と言えども、公金であることには変わりなく、紛失等の事態が発生すると、市民の信頼を大きく損ねることになる。

したがって、現金の取り扱いについては、職員個々が細心の注意を払い、組織的にリスク要因を排除する必要があることから、現金管理体制の構築を図られたい。

2点目は、個人情報保護についてである。

市の業務は、住民情報、税情報、福祉情報など、大量の個人情報を取り扱っているが、個人情報の漏洩は、市の信用を失墜してしまう恐れがある。

本市においては、定期監査等を通じ、個人情報の管理は厳重に行われていると感じるが、引き続き、4つの安全管理措置を実行し、個人情報の保護に万全を期されたい。

3点目は、税外債権に係る滞納対策についてである。

税外債権については、昨年度より収納率が向上している債権がある一方、財産調査や執行停止措置などの滞納処分が全く実施されていない債権があり、担当部署によって、滞納対策の取り組みに温度差が見られる。

収入未済額は、市財政の大きな損失となり、公正・公平な観点からも、債権管理条例に基づき、厳正な徴収を行うよう努められたい。

4点目は、行財政改革についてである。

行財政改革においては、平成30年度に、今後5年間をかけて約3.5億円以上の財政効果を目指した「第3次行財政改革行動計画」が策定された。本計画に沿った107項目の事務見直しにより、平成30年度においては約2.9億円の効果額が生み出された。

今後も本計画に沿った種々の取り組みにより、目標の効果額が達成できるよう、さらなる行財政改革を推進されたい。

5点目は、新たな取り組みについてである。

本市では数年前から買い替え等により不要となった公用車のオークション出品、あるいは電算機器類の売却を行なうなど、これまで廃棄費用を要するものであったものを収益に転じさせる取り組みや、新たに稼働した「環境の森センター・きづがわ」で発電された余剰電力を市の一部の公共施設で利用し、経費削減に努めるなど、推奨すべき取り組みを実践していることは大いに評価できる。

今後においてもこれらの推奨すべき取り組みを続けるとともに、既成概念に捉われることなく、職員個々の自由な発想により新たな取り組みに挑戦されたい。

最後に、地方自治体の責務は最小の経費で最大の効果を上げることである。

法令順守はもちろんのこと、職員は常に経費節減を意識し、市民サービスが低下することなく、持続可能な行政運営に今後も努めていただきたい。